

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月2日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワークマン

コード番号 7564 URL <http://www.workman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 清治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫

TEL 03-3847-7730

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,971	18.8	6,883	53.8	7,866	45.9	4,403	60.5
23年3月期	37,010	11.1	4,476	25.7	5,391	21.6	2,742	10.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	215.80	—	14.5	19.3	15.7
23年3月期	134.44	—	10.0	15.0	12.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

チェーン全店売上高 24年3月期 60,928百万円(前期増減率17.3%) 23年3月期 51,933百万円(前期増減率8.9%)

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,482	32,073	73.8	1,571.97
23年3月期	37,969	28,486	75.0	1,396.16

(参考) 自己資本 24年3月期 32,073百万円 23年3月期 28,486百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,682	△1,343	△847	19,260
23年3月期	5,196	△404	△774	15,769

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	816	29.8	3.0
24年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,326	30.1	4.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		27.0	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,070	1.9	3,160	9.1	3,630	8.1	1,990	10.4	97.63
通期	45,160	2.7	7,430	8.0	8,440	7.3	4,920	11.7	241.15

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期(累計) 30,310百万円(前年同四半期増減率7.0%) 通期 64,580百万円(前期増減率6.0%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,461,704 株	23年3月期	20,461,704 株
② 期末自己株式数	24年3月期	58,566 株	23年3月期	58,498 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,403,161 株	23年3月期	20,403,245 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算説明会補足資料は、平成24年5月8日(火)にTDnetで開示する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 追加情報	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(税効果会計関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	22
チェーン全店商品別売上状況	22
地域別店舗数の状況	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要もあり緩やかな回復基調にありましたが、長期化するデフレ経済に加え、原油高や電力供給の制約があり不透明な状況が続きました。個人消費も、回復傾向は見られましたが、雇用・所得環境は改善されず、勢いのないままとなっております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、震災後の需要で堅調となりましたが、原材料費や中国国内の人件費の上昇で、一部の商品では価格改定を余儀なくされ、さらには低価格志向の浸透と価格競争の激化で厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、商品ではEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品189アイテムを開発するとともに、「肌着」などのインナー類や「軍手」・「ヤッケ」など小物類を中心にPB（プライベート・ブランド）商品を展開し差別化、競争力の強化を図ってまいりました。

販売では、POPを活用した商品アピールと徹底した在庫管理により回転率の向上に取り組み、また、低収益店舗ではDMの発送やカタログ、リーフレットの配布による店舗周辺へのPR活動を強化、販促面では商品価値を訴求したテレビ・ラジオCMの放送で、個店売上向上を図りました。

店舗展開では、南関東・九州福岡県を中心に人口密度の高い地域でのドミナント化と新規エリアの強化を進め、同時に既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施いたしました。当事業年度は、開店22店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店1店舗で、平成24年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より54店舗増の562店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より33店舗減の124店舗で、1都2府34県下に合計686店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は609億28百万円（前年同期比17.3%増、既存店前年同期比15.6%増）となりました。また営業総収入は439億71百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益68億83百万円（前年同期比53.8%増）、経常利益78億66百万円（前年同期比45.9%増）、当期純利益44億3百万円（前年同期比60.5%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア527億56百万円（前年同期比21.7%増、チェーン全店売上高に占める構成比86.6%）、直営店81億71百万円（前年同期比5.0%減、チェーン全店売上高に占める構成比13.4%）となりました。

当事業年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①東日本エリア

東日本エリア（東北地方及び関東地方）の営業店舗数は、開店5店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店1店舗で361店舗（前年同期比4店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア326店舗（前年同期比33店舗増）、直営店35店舗（前年同期比29店舗減）であります。その結果、営業総収入は242億57百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は53億9百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

#### ②西日本エリア

西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の営業店舗数は、開店17店舗で325店舗（前年同期比17店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア236店舗（前年同期比21店舗増）、直営店89店舗（前年同期比4店舗減）であります。その結果、営業総収入は191億71百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は32億63百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

#### （次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、欧州政府債務危機や原油高を背景に世界経済減速も懸念され、個人消費も復興需要の継続などで消費マインドの高まりが期待されますが、雇用・所得環境は改善の兆しもなく、国内景気は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境の中で当社は、引き続き高品質で機能性に優れたPB商品の開発で商品力を強化するとともに、徹底した在庫管理と効果的な販促活動を展開して加盟店様を支援してまいります。

店舗展開では、南関東・近畿・九州地方を中心に、開店25店舗、スクラップ&ビルド2店舗を計画、1都2府34県下に711店舗のネットワークを形成してまいります。

平成25年3月期通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店売上高645億80百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益74億30百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益84億40百万円（前年同期比7.3%増）、当期純利益49億20百万円（前年同期比11.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当事業年度末の総資産は434億82百万円となり、前事業年度末に比べ55億13百万円増加いたしました。

流動資産は300億83百万円となり、前事業年度末に比べ56億57百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が44億90百万円、加盟店貸勘定が8億46百万円、商品が1億84百万円増加したことによるものであります。

固定資産は133億99百万円となり、前事業年度末に比べ1億44百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億42百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末の負債合計は114億9百万円となり、前事業年度末に比べ19億26百万円増加いたしました。

流動負債は89億93百万円となり、前事業年度末に比べ16億97百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が7億79百万円、買掛金及び加盟店買掛金が7億68百万円、未払金が1億5百万円増加したことによるものであります。

固定負債は24億15百万円となり、前事業年度末に比べ2億28百万円増加いたしました。これは主にリース債務が2億5百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は320億73百万円となり、前事業年度末に比べ35億86百万円増加いたしました。

これは主に利益剰余金が35億86百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.2ポイント低下し73.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を56億82百万円得られましたが、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出、多店舗展開に伴い賃貸借契約の締結等の投資活動によるキャッシュ・フローで13億43百万円支出及び配当金の支払等の財務活動によるキャッシュ・フローで8億47百万円支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ34億90百万円増加し192億60百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は56億82百万円（前年同期比4億86百万円増）であり、これは主に税引前当期純利益が77億90百万円、仕入債務の増加額7億68百万円、減価償却費4億95百万円に対し、法人税等の支払額26億22百万円、加盟店貸勘定の増加額8億46百万円、たな卸資産の増加額1億95百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は13億43百万円（前年同期比9億39百万円増）であり、これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出10億円、店舗の建設により有形固定資産の取得による支出1億72百万円、多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入による支出（差入保証金の回収による収入控除後）85百万円、無形固定資産の取得による支出70百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8億47百万円（前年同期比73百万円増）であり、これは主に配当金の支払額8億16百万円によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	74.7	77.0	77.9	75.0	73.8
時価ベースの自己資本比率(%)	93.5	66.6	69.0	94.5	117.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.6	0.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	244.4	103.6	113.8	168.0	152.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円増配し65円とさせていただき予定であり、配当性向は前期と比べ0.3ポイント上がり30.1%になります。

配当性向は30%を目処としており、次期の配当につきましても、業績に基づいた配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や新規出店・既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業の概略系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「For the Customers」を経営理念として、お客様の豊かな生活づくりに貢献し、働く人たちの安全で快適な作業環境の実現を目指しております。また、「共存共栄」の精神で、お客様の満足を第一に、加盟店と取引先の発展、そして地域社会への貢献に努めることが当社の発展につながるものと確信しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の収益基盤は、フランチャイズ経営を基本としており、加盟店との荒利分配方式による収益であります。したがって当社の事業活動の最重要課題は、加盟店の業績向上とフランチャイズ・ストア化の推進であります。

当社の目標とする経営指標は、既存店売上高の伸び率とフランチャイズ比率を重視しており、当事業年度の既存店売上高は15.6%増加、フランチャイズ比率は5.5ポイント増加し81.9%となりました。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

ワーキングウェア・作業用品の専門店「ワークマン」はナショナルチェーンを目指しており、その経営戦略及び課題は次の通りであります。

①出店政策においては、当社独自の出店基準で候補地を選定し、ベスト立地にローコストの出店を実施、各地域でドミナントエリアの構築に取り組みます。同時に、不採算店舗のクローズとスクラップアンドビルドによる既存店の活性化を進め、利益率の向上を図ります。

②商品政策では「いいものをより安く」をモットーに、お客様のニーズに対応した「エブリデー・ロー・プライス」戦略を推進し、パートナーシップマーチャンダイジング（メーカーとの商品開発）やグローバルソーシング（海外直接取引）で、他社との差別化を図る商品（価格・品質・機能性）開発に取り組んでおります。そして地域に密着した品揃えと在庫の適正化に努め、来店客数と買い上げ点数の増加による個店売上の向上を図ってまいります。

③加盟店支援政策においては、スーパーバイザーによる定期的な店舗巡回や物流・情報システム・財務管理など、サポート体制の充実に努め、加盟店の継続的な成長をバックアップしてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,769,993	20,260,752
売掛金	37,860	38,430
加盟店貸勘定	3,985,009	4,831,359
商品	3,713,515	3,898,354
貯蔵品	22,748	33,470
前払費用	49,590	52,689
繰延税金資産	226,085	249,067
未収入金	113,428	112,814
1年内回収予定の差入保証金	493,908	540,959
その他	14,075	66,894
貸倒引当金	△62	△1,349
流動資産合計	24,426,153	30,083,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,672,296	6,633,102
減価償却累計額	△4,311,053	△4,459,811
建物(純額)	2,361,242	2,173,290
構築物	2,226,676	2,251,880
減価償却累計額	△1,550,337	△1,627,293
構築物(純額)	676,338	624,587
工具、器具及び備品	1,143,540	1,173,017
減価償却累計額	△850,122	△935,238
工具、器具及び備品(純額)	293,418	237,778
土地	2,966,297	2,966,297
リース資産	476,852	664,490
減価償却累計額	△51,742	△88,718
リース資産(純額)	425,110	575,771
建設仮勘定	—	2,000
有形固定資産合計	6,722,407	6,579,725
無形固定資産		
商標権	364	2,251
電話加入権	45,096	44,710
ソフトウェア	134,488	127,787
無形固定資産合計	179,949	174,749
投資その他の資産		
投資有価証券	3,151	3,308
出資金	90	90
長期前払費用	706,828	692,147
繰延税金資産	550,332	530,632
差入保証金	5,370,912	5,408,938
その他	36,350	33,974
貸倒引当金	△26,758	△24,382
投資その他の資産合計	6,640,907	6,644,708
固定資産合計	13,543,264	13,399,183
資産合計	37,969,417	43,482,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,203,821	2,749,685
加盟店買掛金	635,116	857,822
加盟店借勘定	99,968	83,866
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	24,371	38,307
未払金	972,876	1,078,417
未払法人税等	1,466,850	2,246,402
未払消費税等	126,997	205,037
未払費用	229,747	243,051
前受金	30,680	25,276
預り金	9,360	9,967
役員賞与引当金	42,550	35,900
災害損失引当金	41,600	—
リース資産減損勘定	16,543	16,543
その他	45,593	53,363
流動負債合計	7,296,078	8,993,642
固定負債		
リース債務	441,448	646,534
長期預り保証金	1,070,978	1,092,728
長期リース資産減損勘定	115,456	98,913
資産除去債務	559,321	577,748
固定負債合計	2,187,203	2,415,924
負債合計	9,483,282	11,409,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	21,150,000	23,150,000
繰越利益剰余金	4,255,557	5,842,474
利益剰余金合計	25,584,177	29,171,094
自己株式	△64,010	△64,159
株主資本合計	28,485,486	32,072,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	649	806
評価・換算差額等合計	649	806
純資産合計	28,486,135	32,073,060
負債純資産合計	37,969,417	43,482,627

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	5,909,891	7,769,880
その他の営業収入	2,967,006	3,366,890
営業収入合計	8,876,898	11,136,771
売上高	28,133,261	32,834,894
営業総収入	37,010,160	43,971,665
売上原価	24,953,825	29,243,264
営業総利益	12,056,334	14,728,400
販売費及び一般管理費	7,579,720	7,844,802
営業利益	4,476,614	6,883,598
営業外収益		
受取利息	279,054	311,387
仕入割引	164,930	190,695
その他	501,387	518,634
営業外収益合計	945,373	1,020,717
営業外費用		
支払利息	30,794	37,378
その他	25	856
営業外費用合計	30,819	38,235
経常利益	5,391,167	7,866,080
特別損失		
固定資産売却損	3,088	—
固定資産除却損	2,796	—
減損損失	92,601	75,467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	416,195	—
災害による損失	43,260	—
特別損失合計	557,943	75,467
税引前当期純利益	4,833,224	7,790,612
法人税、住民税及び事業税	2,376,146	3,390,848
法人税等調整額	△285,918	△3,281
法人税等合計	2,090,228	3,387,567
当期純利益	2,742,995	4,403,044

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,622,718	1,622,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,622,718	1,622,718
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,600	1,342,600
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,600	1,342,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	178,620	178,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	178,620	178,620
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	19,150,000	21,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	21,150,000	23,150,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,267,485	4,255,557
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当	△754,922	△816,128
当期純利益	2,742,995	4,403,044
当期変動額合計	△11,927	1,586,916
当期末残高	4,255,557	5,842,474
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	23,596,105	25,584,177
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△754,922	△816,128
当期純利益	2,742,995	4,403,044
当期変動額合計	1,988,072	3,586,916
当期末残高	25,584,177	29,171,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△63,865	△64,010
当期変動額		
自己株式の取得	△145	△149
当期変動額合計	△145	△149
当期末残高	△64,010	△64,159
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	26,497,558	28,485,486
当期変動額		
剰余金の配当	△754,922	△816,128
当期純利益	2,742,995	4,403,044
自己株式の取得	△145	△149
当期変動額合計	1,987,927	3,586,767
当期末残高	28,485,486	32,072,253
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	617	649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	157
当期変動額合計	32	157
当期末残高	649	806
評価・換算差額等合計		
当期首残高	617	649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	157
当期変動額合計	32	157
当期末残高	649	806
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	26,498,176	28,486,135
当期変動額		
剰余金の配当	△754,922	△816,128
当期純利益	2,742,995	4,403,044
自己株式の取得	△145	△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	157
当期変動額合計	1,987,959	3,586,924
当期末残高	28,486,135	32,073,060

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,833,224	7,790,612
減価償却費	524,301	495,171
無形固定資産償却費	21,240	38,813
長期前払費用償却額	22,660	22,166
減損損失	92,601	75,467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	416,195	—
災害損失	43,260	—
災害損失引当金の減少額	—	△41,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,721	△6,650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,400	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	318	△1,089
受取利息及び受取配当金	△281,236	△313,831
支払利息	30,794	37,378
固定資産売却損益 (△は益)	3,088	—
固定資産除却損	2,796	—
リース資産減損勘定の取崩額	△12,056	△16,543
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,123	1,806
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	206,766	△846,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	247,227	△195,561
未収入金の増減額 (△は増加)	△32,432	614
仕入債務の増減額 (△は減少)	411,271	768,569
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	21,025	△16,102
未払金の増減額 (△は減少)	53,329	138,836
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,616	89,971
未払費用の増減額 (△は減少)	7,320	13,328
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,236	19,918
預り保証金の増減額 (△は減少)	51,900	21,750
その他	11,562	△47,784
小計	6,727,209	8,028,894
利息及び配当金の受取額	279,708	313,657
利息の支払額	△30,921	△37,391
法人税等の支払額	△1,779,757	△2,622,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,196,239	5,682,344

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△240,988	△172,511
有形固定資産の売却による収入	4,000	—
有形固定資産の除却による支出	△13,567	△7,983
無形固定資産の取得による支出	△73,610	△70,654
長期前払費用の取得による支出	△17,069	△7,492
差入保証金の差入による支出	△541,208	△579,145
差入保証金の回収による収入	477,805	494,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,638	△1,343,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△18,969	△31,523
配当金の支払額	△754,972	△816,193
自己株式の取得による支出	△145	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774,087	△847,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,017,513	3,490,758
現金及び現金同等物の期首残高	11,752,479	15,769,993
現金及び現金同等物の期末残高	15,769,993	19,260,752

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 流通センター在庫：移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 店舗在庫：売価還元法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品：最終仕入原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物12～34年 構築物10～20年 工具、器具及び備品 3～12年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

## (7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
6,763,254千円	7,111,062千円

(損益計算書関係)

1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
19,536,264千円	24,663,628千円

2. その他の営業収入に含まれる流通業務受託収入は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2,205,722千円	2,561,422千円

3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
35,629千円	35,319千円

4. 販売費に属する費用の割合は前事業年度7.1%、当事業年度8.9%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度92.9%、当事業年度91.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	322,579千円	316,966千円
給料手当	987,014千円	1,010,497千円
運賃	777,596千円	855,834千円
地代家賃	1,410,670千円	1,306,343千円
業務委託料	1,214,396千円	1,253,734千円
減価償却費	545,541千円	533,984千円

5. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
186,806千円	207,803千円

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	642千円	－千円
撤去費用	2,153千円	－千円
合計	2,796千円	－千円

7. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	福島県郡山市他 8 件	建物、構築物等	19,405千円
遊休資産	福島県田村郡小野町他 7 件	リース資産等	73,196千円
合計	－	－	92,601千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失92,601千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗19,405千円（建物11,342千円、構築物6,404千円、その他1,658千円）、遊休資産73,196千円（建物18,665千円、構築物1,447千円、リース資産52,984千円、その他98千円）であります。

回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	和歌山県海南市他 7 件	リース資産等	64,899千円
遊休資産	宮城県亶理郡亶理町他 2 件	建物等	10,567千円
合計	－	－	75,467千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失75,467千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗64,899千円（建物2,099千円、構築物9,463千円、リース資産50,977千円、その他2,358千円）、遊休資産10,567千円（建物9,873千円、構築物681千円、その他12千円）であります。

回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

8. 災害による損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失及び損失見込額を計上しました。

賃借店舗の滅失によるもの	1,660千円
店舗などの復旧に要するもの（見積もり）	41,600千円
合計	43,260千円

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	58,390	108	—	58,498
合計	58,390	108	—	58,498

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	754,922	37	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	816,128	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	58,498	68	—	58,566
合計	58,498	68	—	58,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	816,128	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,326,203	利益剰余金	65	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	15,769,993千円	20,260,752千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	△1,000,000千円
現金及び現金同等物	15,769,993千円	19,260,752千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	156,295千円	250,546千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物の計上額	146,257千円	12,649千円
資産除去債務の計上額	558,028千円	12,649千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

店舗及び店舗付帯設備（建物等）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	3,621,361	2,030,304	108,318	1,482,738
工具、器具及び備品	74,754	54,499	－	20,254
ソフトウェア	16,666	12,362	－	4,303
合計	3,712,781	2,097,167	108,318	1,507,296

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	3,621,361	2,219,129	108,318	1,293,913
工具、器具及び備品	61,571	52,778	－	8,793
ソフトウェア	11,266	9,576	－	1,689
合計	3,694,199	2,281,484	108,318	1,304,396

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	224,239	213,416
1年超	1,587,736	1,367,865
合計	1,811,975	1,581,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	132,000	115,456

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	274,589	256,973
リース資産減損勘定の取崩額	12,056	16,543
減価償却費相当額	217,362	202,840
支払利息相当額	55,613	49,340
減損損失	52,984	—

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 [借主側]

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,583,385	3,670,132
1年超	23,844,446	22,224,596
合計	27,427,832	25,894,729

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	105,548千円	150,372千円
未払費用	70,591千円	69,994千円
商品評価損	14,865千円	13,350千円
災害損失引当金	16,848千円	－千円
その他	18,232千円	15,349千円
繰延税金資産合計	226,085千円	249,067千円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	234,728千円	224,048千円
資産除去債務	226,525千円	204,969千円
減損損失	40,741千円	55,609千円
長期前払費用	36,210千円	38,508千円
リース資産減損勘定	46,759千円	35,015千円
その他	14,340千円	11,865千円
繰延税金資産小計	599,305千円	570,016千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△48,455千円	△38,876千円
その他有価証券評価差額金	△442千円	△442千円
その他	△75千円	△65千円
繰延税金負債小計	△48,972千円	△39,383千円
繰延税金資産の純額	550,332千円	530,632千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
留保所得金額の税額による影響	1.4%	1.0%
地方税の均等割額	0.8%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	1.2%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	43.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は94,237千円減少し、法人税等調整額は94,301千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は作業服及び作業関連用品を販売する専門店をフランチャイズ方式により展開する事業を営んでおり、店舗所在地に基づき東日本エリア（東北地方及び関東地方）と西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の2つの地域に区分し事業戦略や予算管理などの経営管理を行っております。したがって、当社は、店舗を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本エリア」と「西日本エリア」の2つを報告セグメントとしております。

当社は、作業服、作業靴及び作業手袋などの作業関連用品を主に取り扱っており、その運営はフランチャイズ方式及び直営店方式（業務委託店及び直営店）により店舗を展開しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	19,956,990	16,492,879	36,449,870	560,289	37,010,160	—	37,010,160
(2) セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,956,990	16,492,879	36,449,870	560,289	37,010,160	—	37,010,160
セグメント利益 又は損失 (△)	3,656,717	2,440,921	6,097,638	△32,546	6,065,092	△673,924	5,391,167
セグメント資産	8,442,555	8,617,517	17,060,072	558,797	17,618,869	20,350,547	37,969,417
その他の項目							
減価償却費	202,547	273,350	475,898	22,215	498,113	47,428	545,541
減損損失	17,712	1,693	19,405	73,196	92,601	—	92,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287,103	482,757	769,861	23,953	793,814	140,411	934,226

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△673,924千円は、各セグメントに配分していない全社費用△688,995千円及びその他の調整額15,070千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,350,547千円には各報告セグメントに配分していない全社資産19,810,681千円（主な内訳は現金及び預金15,647,198千円、土地2,966,297千円であります。）及びロジスティクス部（物流在庫管理部門の部署）の資産539,866千円が含まれております。なお、ロジスティクス部の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額47,428千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140,411千円は全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	24,257,284	19,171,740	43,429,025	542,640	43,971,665	—	43,971,665
(2) セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,257,284	19,171,740	43,429,025	542,640	43,971,665	—	43,971,665
セグメント利益 又は損失 (△)	5,309,030	3,263,984	8,573,015	△33,238	8,539,776	△673,696	7,866,080
セグメント資産	8,869,166	9,442,387	18,311,554	493,214	18,804,768	24,677,858	43,482,627
その他の項目							
減価償却費	209,391	282,209	491,600	17,681	509,282	24,702	533,984
減損損失	4,394	60,505	64,899	10,567	75,467	—	75,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,826	307,159	414,985	1,422	416,408	45,321	461,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△673,696千円は、各セグメントに配分していない全社費用△698,814千円及びその他の調整額25,117千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,677,858千円には各報告セグメントに配分していない全社資産24,089,848千円（主な内訳は現金及び預金11,999,517千円、土地2,966,297千円であります。）及びロジスティクス部（物流在庫管理部門の部署）の資産588,009千円が含まれております。なお、ロジスティクス部の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額24,702千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,321千円は全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,396円16銭	1株当たり純資産額	1,571円97銭
1株当たり当期純利益金額	134円44銭	1株当たり当期純利益金額	215円80銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,742,995	4,403,044
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,742,995	4,403,044
期中平均株式数 (株)	20,403,245	20,403,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

土屋 哲雄(つちや てつお) (現 常勤顧問)

③就任予定日

平成24年6月28日

## (2) その他

## ①チェーン全店商品別売上状況

(単位：千円、%)

期 別 商品別	前事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		前年同期比	当事業年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	5,169,344	10.0	116.2	6,008,244	9.9
カジュアルウェア	5,034,594	9.7	121.7	6,127,999	10.1
ワーキングウェア	14,776,502	28.4	117.6	17,380,167	28.5
履物	10,803,070	20.8	117.5	12,691,606	20.8
作業用品	14,301,143	27.5	117.7	16,831,173	27.6
その他	1,849,339	3.6	102.1	1,889,071	3.1
合 計	51,933,996	100.0	117.3	60,928,261	100.0

## ②地域別店舗数の状況

(単位：店)

期 別 地 域	前事業年度末チェーン全店店舗数 (平成23年3月31日現在)				前 事 業 年 度 末 較 増 減				当事業年度末チェーン全店店舗数 (平成24年3月31日現在)							
	フ ラ ン チャイズ・ ストア (加盟店 A 契約 店舗)		直 営 店 舗		+	+	フ ラ ン チャイズ・ ストア (加盟店 A 契約 店舗)		直 営 店 舗		+	+	フ ラ ン チャイズ・ ストア (加盟店 A 契約 店舗)		直 営 店 舗	
	+	+	+	+			+	+	+	+			+	+	+	+
青森県	12	11	1	—	—	1	△1	—	12	12	—	—	—	—		
岩手県	11	7	4	—	—	4	△4	—	11	11	—	—	—	—		
秋田県	10	6	3	1	—	2	△1	△1	10	8	2	—	—	—		
宮城県	13	10	3	—	1	1	—	—	14	11	3	—	—	—		
山形県	11	10	1	—	—	1	△1	—	11	11	—	—	—	—		
福島県	20	17	2	1	—	3	△2	△1	20	20	—	—	—	—		
茨城県	35	29	6	—	—	3	△3	—	35	32	3	—	—	—		
栃木県	24	19	5	—	△1	△2	—	1	23	17	5	1	—	—		
群馬県	26	23	2	1	—	1	—	△1	26	24	2	—	—	—		
埼玉県	68	61	7	—	—	5	△5	—	68	66	2	—	—	—		
千葉県	49	44	4	1	—	1	—	△1	49	45	4	—	—	—		
東京都	40	27	9	4	2	7	△2	△3	42	34	7	1	—	—		
神奈川県	38	29	8	1	2	6	△5	1	40	35	3	2	—	—		
新潟県	15	15	—	—	—	—	—	—	15	15	—	—	—	—		
長野県	28	26	2	—	—	1	△1	—	28	27	1	—	—	—		
山梨県	12	11	1	—	—	△1	1	—	12	10	2	—	—	—		
富山県	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—		
石川県	2	1	1	—	—	1	△1	—	2	2	—	—	—	—		
福井県	8	5	3	—	—	1	△2	1	8	6	1	1	—	—		
静岡県	32	30	1	1	1	3	△1	△1	33	33	—	—	—	—		
愛知県	58	49	8	1	1	2	—	△1	59	51	8	—	—	—		
岐阜県	21	17	4	—	—	—	—	—	21	17	4	—	—	—		
三重県	13	11	2	—	—	—	—	—	13	11	2	—	—	—		
滋賀県	11	5	6	—	—	—	—	—	11	5	6	—	—	—		
奈良県	10	5	5	—	—	1	△1	—	10	6	4	—	—	—		
京都府	7	4	3	—	—	—	—	—	7	4	3	—	—	—		
和歌山県	10	6	3	1	—	2	△1	△1	10	8	2	—	—	—		
大阪府	23	11	9	3	—	4	△5	1	23	15	4	4	—	—		
兵庫県	23	10	12	1	—	1	△2	1	23	11	10	2	—	—		
岡山県	7	3	3	1	—	—	1	△1	7	3	4	—	—	—		
広島県	11	1	9	1	1	2	△1	—	12	3	8	1	—	—		
山口県	5	—	3	2	1	—	—	1	6	—	3	3	—	—		
香川県	3	1	2	—	1	2	△1	—	4	3	1	—	—	—		
徳島県	3	1	2	—	—	2	△2	—	3	3	—	—	—	—		
愛媛県	3	1	2	—	1	—	—	1	4	1	2	1	—	—		
高知県	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—		
福岡県	1	—	—	1	11	—	7	4	12	—	7	5	—	—		
合 計	665	508	136	21	21	54	△33	0	686	562	103	21	—	—		